

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月12日

上場会社名 株式会社ジョイント・コーポレーション

市場取引所 東

 コード番号 8874 URL <http://www.joint-group.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 東海林 義信

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員グループ経営企画室長 (氏名) 岩谷 健一郎

TEL 03-5759-8874

四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	84,248	—	△31,261	—	△34,877	—	△43,581	—
20年3月期第3四半期	119,657	11.5	21,241	37.4	18,087	36.7	10,547	22.1

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第3四半期	△824.54		—	
20年3月期第3四半期	243.01		242.67	

※当期より「四半期財務諸表に関する会計基準」等に基づき財務情報を作成しているため、当期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第3四半期	243,180		45,643		18.2		538.14	
20年3月期	344,033		79,062		22.6		1,813.39	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 44,360百万円 20年3月期 77,734百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)については、2ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	129,800	△30.9	△28,500	—	△32,800	—	△40,800	—	△711.80

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 72,247,700株 20年3月期 43,869,200株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 1,002,118株 20年3月期 1,001,948株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 52,880,192株 20年3月期第3四半期 43,402,547株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報、及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因により、大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(A種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間
20年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —
21年3月期	—	—	—	—	53 00
21年3月期(予想)	—	—	—	53 00	

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期における我が国経済は、世界的な金融市場の混乱や株価の下落、急激な為替変動、原材料価格の高騰などの影響で企業収益が圧迫され、企業の設備投資の減少や雇用環境の悪化、個人消費の低迷など、景気の後退感が強くなってまいりました。

当社が事業を展開しております不動産業界におきましても、金融市場の信用収縮及び金融機関の融資姿勢の厳格化に伴い、不動産の流動性低下と価格の下落が顕著となってまいりました。

このように事業を取り巻く環境が厳しさを増す中、資金調達の信用力補完および強固な財務基盤を構築するために、オリックスグループへ第三者割当増資を行い約100億円の資本増強を行いました。また、経営体制の刷新やモニタリング機能の強化など新たなガバナンス体制のもと不動産分譲事業をコアビジネスにグループ一体となって事業再構築にとりくみ、将来的な企業価値を向上させてまいります。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、842億48百万円(前年同期比29.6%減)となりました。また、営業費用において、たな卸資産の評価損、貸倒引当金等を計上したことにより、誠に遺憾ながら連結営業損失は312億61百万円、連結経常損失は348億77百万円となり、投資有価証券の時価の下落による評価損21億82百万円を特別損失に計上し、繰延税金資産の取り崩し等により、連結四半期純損失は435億81百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、たな卸資産の売却等により前連結会計年度末に比べ1,008億53百万円減少し、2,431億80百万円となりました。負債は、借入金の返済やコマーシャル・ペーパーの償還による有利子負債の減少等により前連結会計年度末に比べ674億34百万円減少し、1,975億37百万円となりました。また、純資産は、当第3四半期連結累計期間において、新株の発行等により資本金及び資本剰余金は増加しましたが、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少等により前連結会計年度末に比べ334億19百万円減少し、456億43百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産及び営業貸付金の減少等により127億50百万円の収入となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により9億1百万円の支出となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少等により415億94百万円の支出となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、109億62百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年11月13日に公表しました平成21年3月期の連結業績予想を修正しておりません。今後、修正の必要性が生じた場合には、適切に開示して参ります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価の切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

(会計基準等の改正に伴う変更)

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 販売目的で保有する棚卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

尚、これにより売上総損失、営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失が232億64百万円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,018	40,755
受取手形及び売掛金	741	993
販売用不動産	54,941	65,120
仕掛販売用不動産	128,413	170,322
販売用不動産出資金等	607	1,107
その他	18,168	30,932
貸倒引当金	△4,479	△143
流動資産合計	209,411	309,087
固定資産		
有形固定資産	28,581	26,237
無形固定資産		
のれん	—	45
その他	2,084	2,117
無形固定資産合計	2,084	2,162
投資その他の資産	3,103	6,546
固定資産合計	33,768	34,946
資産合計	243,180	344,033

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,132	19,189
短期借入金	85,592	74,568
1年内償還予定の社債	2,344	3,454
未払法人税等	438	7,976
引当金	11	314
その他	6,776	14,590
流動負債合計	109,295	120,093
固定負債		
社債	16,863	16,935
新株予約権付社債	11,000	11,000
長期借入金	51,479	107,233
引当金	46	105
負ののれん	47	—
その他	8,803	9,603
固定負債合計	88,241	144,878
負債合計	197,537	264,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,834	15,831
資本剰余金	20,820	15,818
利益剰余金	5,567	49,785
自己株式	△2,797	△2,797
株主資本合計	44,425	78,638
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	△794
繰延ヘッジ損益	△64	△108
評価・換算差額等合計	△65	△903
少数株主持分	1,282	1,327
純資産合計	45,643	79,062
負債純資産合計	243,180	344,033

(2) 四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	84,248
売上原価	99,807
売上総損失(△)	△15,558
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	2,755
給料及び手当	3,193
貸倒引当金繰入額	4,302
その他	5,452
販売費及び一般管理費合計	15,703
営業損失(△)	△31,261
営業外収益	
受取利息	93
受取配当金	147
持分法による投資利益	216
その他	511
営業外収益合計	970
営業外費用	
支払利息	2,784
支払手数料	1,398
その他	401
営業外費用合計	4,585
経常損失(△)	△34,877
特別利益	
固定資産売却益	97
役員賞与引当金戻入額	125
その他	41
特別利益合計	263
特別損失	
固定資産除売却損	61
投資有価証券評価損	2,182
特別損失合計	2,243
税金等調整前四半期純損失(△)	△36,857
法人税、住民税及び事業税	910
法人税等調整額	5,858
法人税等合計	6,768
少数株主損失(△)	△44
四半期純損失(△)	△43,581

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	13,825
売上原価	12,160
売上総利益	1,665
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	803
給料及び手当	988
その他	1,487
販売費及び一般管理費合計	3,278
営業損失(△)	△1,613
営業外収益	
受取利息	18
受取配当金	64
長期未払金弁済差益	56
その他	33
営業外収益合計	172
営業外費用	
支払利息	871
持分法による投資損失	1
その他	487
営業外費用合計	1,360
経常損失(△)	△2,801
特別利益	
固定資産売却益	78
その他	0
特別利益合計	79
特別損失	
固定資産除売却損	1
投資有価証券評価損	488
特別損失合計	490
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,212
法人税、住民税及び事業税	13
法人税等調整額	△36
法人税等合計	△23
少数株主損失(△)	△39
四半期純損失(△)	△3,149

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△36,857
減価償却費	561
たな卸資産評価損	23,264
のれん償却額	109
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,297
受取利息及び受取配当金	△241
支払利息	2,784
持分法による投資損益 (△は益)	△216
固定資産除売却損益 (△は益)	△36
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,182
売上債権の増減額 (△は増加)	256
営業貸付金の増減額 (△は増加)	6,579
たな卸資産の増減額 (△は増加)	28,886
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,747
その他	△1,244
小計	23,578
利息及び配当金の受取額	222
利息の支払額	△2,700
法人税等の支払額	△8,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,566
有形固定資産の売却による収入	454
貸付けによる支出	△935
貸付金の回収による収入	1,245
その他	△99
投資活動によるキャッシュ・フロー	△901
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	80,802
短期借入金の返済による支出	△96,528
長期借入れによる収入	7,185
長期借入金の返済による支出	△36,236
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△5,000
社債の償還による支出	△1,182
株式の発行による収入	9,965
配当金の支払額	△601
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,594
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△29,745
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△0
現金及び現金同等物の期首残高	40,707
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,962

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年9月8日開催の取締役会において第三者割当による新株(普通株式及びA種優先株式)の発行を決議し、普通株式については平成20年9月26日付で、A種優先株式については平成20年11月14日付臨時株主総会において発行のご承認を頂き平成20年11月17日付で、OPI2008投資事業組合から払込を受けました。当該第三者割当等の結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が50億2百万円、資本剰余金が50億2百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が208億34百万円、資本剰余金が208億20百万円となっております。

また、当第3四半期連結累計期間において四半期純損失435億81百万円計上したことにより、当第3四半期連結会計期間末における利益剰余金は55億67百万円となっております。

「参考資料」

前第3四半期連結累計期間に係る連結財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金額
I 売上高	119,657
II 売上原価	86,650
売上総利益	33,006
III 販売費及び一般管理費	11,765
営業利益	21,241
IV 営業外収益	
1 受取利息	114
2 受取配当金	150
3 その他	313
V 営業外費用	
1 支払利息	2,536
2 その他	1,196
経常利益	18,087
VI 特別利益	
1 固定資産売却益	20
VII 特別損失	
1 固定資産除売却損	8
税金等調整前 四半期純利益	18,099
法人税、住民税及び事業税	7,481
法人税等調整額	△113
少数株主利益	184
四半期純利益	10,547

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	18,099
減価償却費	317
たな卸資産の増減額	△38,008
仕入債務の増減額	△10,572
前渡金の増減額	1,896
前受金の増減額	△1,252
その他の増減額	△7,415
小 計	△36,937
利息及び配当金の受取額	249
利息の支払額	△2,330
法人税等の支払額	△10,686
営業活動によるキャッシュ・フロー	△49,704
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
関係会社株式の取得による支出	△2,815
貸付金の増減額	11
その他の増減額	184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,618
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入の増減額	20,607
長期借入の増減額	11,719
株式の発行による収入	19
社債の増減額	11,950
配当金の支払額	△1,269
その他の増減額	△5,795
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,231
IV 現金及び現金同等物の増減額	△15,091
V 現金及び現金同等物の期首残高	38,972
VI 現金及び現金同等物の期末残高	23,881